
沼平第 3 最終処分場建設工事

様式集

第 1～13 号様式

令和元年 1 1 月 1 2 日

会津若松地方広域市町村圏整備組合

一 覧 表

1 技術評価点申請書等

- (1) 第 1 号様式 技術評価点申請書
- (2) 第 2 号様式 企業の技術力に関する調書
- (3) 第 3 号様式 配置予定技術者の技術力に関する調書
- (4) 第 4 号様式 企業の地域社会に対する貢献度等に関する調書
- (5) 第 5 号様式 施工計画書
- (6) 第 6 号様式 技術提案書

2 入札参加申し込み等

- (1) 第 7 号様式 制限付一般競争入札参加申込書（特定建設工事企業体）
- (2) 第 8 号様式 特定建設工事共同企業体協定書

3 質問書

- (1) 第 9 号様式 入札に関する質問書

4 参加資格審査申請書等

- (1) 第 10 号様式 参加資格審査申請書
- (2) 第 11 号様式 入札参加資格要件を証明する書類 一覧
- (3) 第 12 号様式 雇用関係証明書
- (4) 第 13 号様式 入札書・内訳書

第1号様式（第5条関係）

技術評価点申請書

年 月 日

会津若松地方広域市町村圏整備組合
管理者 室井 照平

住 所
共同企業体名
代表者職氏名

印

下記工事について、次の技術評価点の算定にかかる書類に、必要資料を添えて提出します。

なお、提出する書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 工事番号 環 第 3 4 号
2. 工事名 沼 平 第 3 最 終 処 分 場 建 設 工 事
3. 工事場所 福 島 県 耶 麻 郡 磐 梯 町 大 字 更 科 字 沼 平 地内外
4. 提出書類
 - (1) 企業の技術力に関する調書（第2号様式）
 - (2) 配置予定技術者の技術力に関する調書（第3号様式）
 - (3) 企業の地域社会に対する貢献度等に関する調書（第4号様式）
 - (4) 施工計画書（第5号様式）
 - (5) 技術提案書（第6号様式）

共同企業体名（ ）

商号又は名称（ ）

企業の技術力に関する調書

○工 事 番 号 環 第 3 4 号

○工 事 名 沼 平 第 3 最 終 処 分 場 建 設 工 事

1. 工事成績

過去 4 年以内に、福島県発注の一般土木工事において、工事成績が 80 点以上の施工実績の有無について、該当する方を○で囲むこと。

有 ・ 無

以下、実績「有」の場合に記入すること。

①工事名			
②工種		③発注者名	
④施工場所		⑤請負代金の額	円
⑥工期	～	⑦工事成績	点
⑧工事概要			

※ 工事成績評定通知書の写しを添付すること。

2. 福島県優良工事表彰

過去 10 年度以内における福島県土木部発注工事での福島県優良工事表彰（但し、建築部門・電気設備部門・機械設備部門を除く。）受賞実績の有無について、該当する方を○で囲むこと。

有 ・ 無

以下、実績「有」の場合に記入すること。

①工事名			
②工種		③発注者名	
④施工場所		⑤請負代金の額	円
⑥工期	～	⑦受賞部門	
⑧工事概要			

※ 優良工事表彰の写しを添付すること。

3. 品質管理能力

IS09001 の認証取得の有無について該当する方を○で囲むこと。

有 ・ 無

※ 認証書の写しを添付すること。

(注) 記載の基準日は、入札公告日を基本とするが、年度の実績で評価する項目もあるため、記載に当たっては、別に示す「総合評価方式関係記載留意事項」を確認すること。

共同企業体名
()

商号又は名称 ()

配置予定技術者の技術力に関する調書

○工事番号 環第34号
○工事名 沼平第3最終処分場建設工事

1. 配置予定技術者の氏名

配置予定技術者の氏名	
生年月日	
資格	

※ 資格証の写し、恒常的な雇用関係が分かる書類を添付すること。

2. 施工能力

過去15年以内における同種工事（元請）において監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての実績の有無について、該当する方を○で囲むこと。

有 ・ 無

- 1) 共同企業体の構成員の場合、代表者の企業に限る。
- 2) 同種工事とは、埋立容量が、100,000 m³以上の管理型一般廃棄物最終処分場（陸上埋立処分場に限る。）とする。
- 3) 循環型社会形成推進交付金又は廃棄物処理施設整備国庫補助金の交付を受けた最終処分場に限る。

以下、実績「有」の場合に記入すること。

①工事名	()		
②埋立容量		③発注者名	
④施工場所		⑤補助金名	
⑥工期	～	⑦従事役職	監理技術者・主任技術者 ・ 現場代理人
⑧工事概要			
⑨発注形態	単体・JV (%) 共同企業体名 ()		

※ 該当工事について、コリンズ登録がなされている場合は、工事名の () 欄に登録番号を記載し、登録がなされていない場合は、該当工事を証明する書類を添付すること。

3. 工事成績

過去4年以内における福島県発注の一般土木工事で80点以上の工事経験（監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての従事）の有無について、該当する方を○で囲むこと。

有 ・ 無

以下、実績「有」の場合に記入すること。

①工事名			
②工種		③発注者名	
④施工場所		⑤請負代金の額	円
⑥工期	～	⑦工事成績	点
⑧従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人		
⑨工事概要			

※ 「工事成績評定通知書」及び「現場代理人等通知書」の写しを添付すること。

4. 福島県優良工事表彰

過去における福島県土木部発注工事で福島県優良工事表彰（但し、建築部門・電気設備部門・機械設備部門を除く。）を受賞した工事の工事経験（監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての従事）の有無について、該当する方を○で囲むこと。

有 ・ 無

以下、実績「有」の場合に記入すること。

①工事名			
②工種		③発注者名	
④施工場所		⑤請負代金の額	円
⑥工期	～	⑦受賞部門	
⑧従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人		
⑨工事概要			

※ 「優良工事表彰」及び「現場代理人等通知書」の写しを添付すること。

5. 資格保有年数

1 級土木施工管理技士の資格を保有して 3 年以上の経験の有無について、該当する方を○で囲むこと。

有 ・ 無

以下、実績「有」の場合に記入すること。

①資格名称	1 級土木施工管理技士
②取得年月日	
③登録番号	
④保有年数	

※ 資格の資格者証等の写しを添付すること。

(注) 記載の基準日は、入札公告日を基本とするが、年度の実績で評価する項目もあるため、記載に当たっては、別に示す「総合評価方式関係記載留意事項」を確認すること。

共同企業体名（ ）

商号又は名称（ ）

企業の地域社会に対する貢献度等に関する調書

○工事番号 環第34号

○工事名 沼平第3最終処分場建設工事

1. 障がい者雇用の実績

該当するものの記号を○で囲むこと。

ア	法定義務のある企業であり、「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づく法定雇用義務を達成している。	ウ	法定義務のない企業だが、障がい者を雇用している。
イ	法定義務のある企業だが、「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づく法定雇用義務を達成していない。	エ	法定義務のない企業であり、障がい者を雇用していない。

※ 法定義務のある企業については、公共職業安定所へ提出した直近の障害者雇用状況報告書の写しを、法定義務のない企業については、障害者手帳の写し及び雇用保険被保険者証の写しを添付すること。

2. 安全管理

過去2年間に安全管理の措置が不適切なことを事由とした、会津若松地方広域市町村圏整備組合及び構成市町村の工事等入札参加停止措置基準による入札参加停止措置について、該当するものの記号を○で囲むこと。）

ア	過去2年間に入札参加停止措置を受けていない	イ	過去2年間に入札参加停止措置を受けた
---	-----------------------	---	--------------------

3. 環境への配慮

ISO14001 の認証取得の有無について、該当する方を○で囲むこと。

有 ・ 無

※ 認証書の写しを添付すること。

4. 地元業者の活用

該当するものの記号を○で囲むこと。

商号又は名称	記号	地元業者で施工可能な割合
	ア	請負金額の 30%以上
	イ	請負金額の 20%以上から 30%未満
	ウ	請負金額の 20%未満

5. 本店等の所在地

構成市町村内に本店、支店等の所在の有無 及び本店、支店等の別について該当するもの を○で囲むこと	・有（本店） ・有（支店等） ・無
--	---

※ 構成市町村とは、会津若松市、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村及び会津美里町の10市町村を総称している。

6. ボランティア活動

過去3年間以上継続して、構成市町村の区域内でボランティア活動を実施した実績の有無について、該当する方を○で囲むこと。

有 ・ 無

以下、活動実績「有」の場合に記入すること。

① ボランティア活動の内容	
② 活動時期	～
③ ボランティア活動場所	

※ 活動状況を客観的に証明できる書類を添付すること。（地域の証明、写真、感謝状、新聞記事等）

7. 次世代育成支援（福島県次世代育成支援認証制度の認証）

該当する方を○で囲むこと。

① 「働く女性応援」の認証の有無	有 ・ 無
② 「仕事と生活の調和」の認証の有無	有 ・ 無

※ 認証書の写しを添付すること。

8. 新分野進出

平成13年4月1日以降に建設業以外の分野への進出実績の有無について、該当する方を○で囲むこと。

有 ・ 無

以下、進出実績「有」の場合に記入すること。

① 平成13年4月1日以降に建設業以外の 新分野へ進出した内容	
② 進出時期	

※ 新分野進出状況を証明する書類を添付すること。（福島県建設業新分野進出企業事業の認定書写し以外の場合は現在も事業を継続していることが分かる資料を添付すること。）

9. 除雪活動

過去 3 年間に於ける構成市町村との除雪契約実績又は過去 3 年間に於ける構成市町村の社会福祉協議会等の除雪ボランティアへの登録実績の有無について該当するものを○で囲むこと。

※「有」の場合は、契約年度又は登録年度を記載すること。

① 除雪活動の有無	・ 有（構成市町村との除雪契約実績） ・ 有（構成市町村の社会福祉協議会等の除雪ボランティアへの登録実績） ・ 無
② 契約年度又は登録年度	

※ 構成市町村との除雪契約書等の写し、又は構成市町村の社会福祉協議会等の除雪ボランティアへの登録実績が証明できる書類等を添付すること。

10. 災害協定等

構成市町村と災害協定締結又は災害応援実績の有無について、該当する方を○で囲むこと。

※「有」の場合は、協定締結先又は応援先の市町村名を記載すること。なお、団体等で協定締結等をしている場合はその団体名等を記載すること。

構成市町村との災害協定締結等の有無	・ 有（市町村名： ） （団体名 ： ） ・ 無
-------------------	--

※ 協定書及び団体への加入等が証明できる書類を添付すること。
災害応援実績が証明できる書類を添付すること。

11. 消防団への加入状況

構成市町村の消防団に過去１年間以上継続加入している者（継続加入中の者）を１年以上継続雇用している実績の有無について、該当する方を○で囲むこと。

有・無

以下、雇用実績「有」の場合に記入すること。

消防団に継続加入している社員	氏名（ふりがな）	加入年月日	生年月日

※ 当該社員の恒常的な雇用関係及び消防団への加入状況が分かる書類を添付すること。

12. 新卒者・離職者の雇用実績

過去1年間以内に構成市町村の区域内に現住所を有する新卒者又は離職者を1名以上雇用（正規雇用）している実績の有無について、該当する方を○で囲むこと。

有 ・ 無

以下、雇用実績「有」の場合に記入すること。

新卒者又は離職者の雇用状況	
① 氏名	
② 現住所	
③ 卒業（中退）又は離職年月日	
④ 雇用年月日	

※ 該当者が新卒者又は離職者であること、その者が1年以内に正規雇用となった従業員であること、構成市町村の区域内に住所を有することを証明できる資料を添付すること。（以下の①から③までの書類。①卒業証書又は解雇通知書等の写し。②雇用保険被保険者資格等取得確認通知書等の写し。③現住所が確認できる書類）

13. 雇用の維持・確保

基準日における正規雇用従業員数と1年前における正規雇用従業員数（いずれも会社法（平成17年法第86号）に定める役員は従業員には含めない。）について、該当する方を○で囲むこと。

・ 増えている
・ 同数
・ 減っている

以下、「増えている」又は「同数」の場合に記入すること。

基準日における正規雇用従業員数	1年前における正規雇用従業員数

※ 正規雇用の従業員数がそれぞれ確認できる社員名簿等の書類を添付すること。

（注） 記載の基準日は、入札公告日を基本とするが、年度の実績で評価する項目もあるため、記載に当たっては、別に示す「総合評価方式関係記載留意事項」を確認すること。

第 5 号様式（その 2）（第 5 条関係） 共同企業体名（ ）

施工計画書（各種管理計画、環境配慮、施工上の工夫） ○工事番号：環 第 3 4 号 ○工事名： 沼平第 3 最終処分場建設工事

1	<u>2 工程管理計画</u>	<u>4 安全管理計画</u>
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21	<u>3 品質管理計画及び出来形管理計画</u>	<u>5 環境配慮</u>
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		<u>6 施工上の工夫（環境配慮を除く）</u>
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		

共同企業体名（ ）

工事目的物の性能・機能に関する技術提案書

○工事番号：環第34号 ○工事名： 沼平第3最終処分場建設工事

評価項目	遮水工の施工に関する提案 「遮水シート等の敷設及び検査に関する提案」
提案の概要(項目)	具体的な施策
○利用条件	

共同企業体名（
社会的要請への対応に関する技術提案書
○工事番号：環第34号 ○工事名： 沼平第3最終処分場建設工事

	評価項目	工事現場及び周辺における対策 「町道及び付替道路の通行車両等の安全確保に関する提案」
	提案の概要(項目)	具体的な施策
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41	○利用条件	
42		
43		
44		
45		

共同企業体名（
社会的要請への対応に関する技術提案書
○工事番号：環第34号 ○工事名： 沼平第3最終処分場建設工事

	評価項目	環境に対する影響の低減 「工事中の湧水処理及び水質汚濁の防止策に関する提案」
	提案の概要(項目)	具体的な施策
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41	○利用条件	
42		
43		
44		
45		

第 7 号様式

制限付一般競争入札参加申込書(特定建設工事共同企業体)

年 月 日

会津若松地方広域市町村圏整備組合

管理者 室井 照平

共同企業体名

住 所

代表者 商号又は名称

代表者職氏名

印

住 所

構成員 商号又は名称

代表者職氏名

印

住 所

構成員 商号又は名称

代表者職氏名

印

下記工事に係る制限付一般競争入札参加の申し込みをいたします。

記

工事番号 環第 3 4 号

工事名 沼平第 3 最終処分場建設工事

※ 住所、商号又は名称及び代表者職氏名を記入の上、組合に届け出ている使用印鑑を鮮明に押印してください。

第8号様式

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 会津若松地方広域市町村圏整備組合発注に係る沼平第3最終処分場建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負

(2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇〇・〇〇〇 特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇〇県〇〇〇市(郡)〇〇〇町〇〇番〇〇号に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇〇県〇〇〇市(郡)〇〇〇町〇〇番〇〇号
〇〇〇 建設株式会社

構成員数により協定書の対応箇所を、適宜加筆修正のこと

〇〇〇県〇〇〇市(郡)〇〇〇町〇〇番〇〇号
〇〇〇 建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、 〇〇〇 建設株式会社 を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに入札及び見積に関する一切の権限、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇〇 建設株式会社 〇〇%

〇〇〇 建設株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第 18 条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務が果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちのいずれかを代表者とできるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 19 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 20 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇建設株式会社 ほか〇社は、上記のとおり 〇〇〇・〇〇〇 特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自保有するものとする。

年 月 日

〇〇〇県〇〇〇市(郡)〇〇〇町〇〇番〇〇号

〇〇〇 建設株式会社

代表取締役 〇〇〇 〇〇〇 印

〇〇〇県〇〇〇市(郡)〇〇〇町〇〇番〇〇号

〇〇〇 建設株式会社

代表取締役 〇〇〇 〇〇〇 印

令和 年 月 日

質 問 書

会津若松地方広域市町村圏整備組合

管理者 室井 照平

「沼平第3最終処分場建設工事」の入札に関して、以下の質問がありますので提出します。

質問者	会社名	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

[illegible]

入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

会津若松地方広域市町村圏整備組合

管理者 室井 照平

代表者 商号又は名称

住所

代表者名



下記の制限付一般競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて申請いたします。なお、入札説明書に定められた入札参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札方法 制限付一般競争入札
- 2 公告年月日 令和 元 年 月 日
- 3 工事名称 沼平第3最終処分場建設工事
- 4 工事場所 福島県耶麻郡磐梯町大字更科字沼平地内外
- 5 連絡先

商号又は名称

所属

氏名

電話

FAX

E-mail



入札参加資格要件を証明する書類 一覧

添付書類

構成員について必要な書類

- ☐ 印鑑証明書（入札説明書の配布開始日以降に交付されたもの。）
- ☐ 使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意。）
- ☐ 納税証明書（消費税及び地方消費税、法人税、法人市民税）の写し（直近 1 ヶ年分）
- ☐ 会社概要（最新のもの）
- ☐ 法人登記簿謄本
- ☐ 貸借対照表及び損益計算書の写し（直近 3 ヶ年分）

※ 添付書類名をチェックしてください。

代表者となる構成員

- ☐ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定による土木一式工事及び建築一式工事の特定建設業の許可を受けていることを証明する書類
- ☐ 過去 1 5 年以内に、元請（共同企業体の場合は代表の企業に限る。）として、埋立容量 100,000 m³以上の管理型一般廃棄物最終処分場（陸上埋立処分場に限る。）の竣工実績を有することを証明する書類。

※上記工事を実施したことを証明する書類(契約書の写し等)及び施設の概要がわかる書類。

- ☐ 1 級土木施工管理技士又は 1 級建築施工管理技士の資格を有し、かつ、監理技術者にあつては、土木工事業又は建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する事を証明する書類。
- ☐ 参加申込書の提出期限日において、建設業法に規定する土木一式工事及び建築一式工事に係る経営事項審査総合評定値通知書（経営事項審査結果通知書で最新のものの）の総合評定値が 1,700 点以上であることを証明する書類
- ☐ 配置技術者が参加申込以前に 3 ヶ月以上の雇用関係を有することを証明する書類
(第 1 2 号様式)

※ 添付書類名をチェックしてください。

その他の構成員

- ☐ 管内業者と準管内業者については建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定による土木一式工事業の特定建設業の許可を受けていることを証明する書類
管外業者については建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定による土木一式工事及び建築一式工事の特定建設業の許可を受けていることを証明する書類
- ☐ 1 級土木施工管理技士の資格を有し、かつ、監理技術者にあつては、土木工事業又は建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する事を証明する書類。
- ☐ 参加申込書の提出期限日において、建設業法に規定する総合評定値通知書（経営事項審査結果通知書で最新のもの）の総合評定値（P 点）が、管内業者と準管内業者については土木一式工事の総合評定値が 900 点以上であること。管外業者については土木一式工事及び建築一式工事の総合評定値が 1,700 点以上であることを証明する書類。
- ☐ 配置技術者が参加申込以前に 3 ヶ月以上の雇用関係を有することを証明する書類。
（第 1 2 号様式）

※ 添付書類名をチェックしてください。

令和 年 月 日

雇用関係証明書

会津若松地方広域市町村圏整備組合
管理者 室井 照平

住所 _____
商号又は名称 _____ 印
代表者職氏名 _____ 印

「沼平第 3 最終処分場建設工事」に係る入札説明書に規定する配置予定者について、次のとおり正社員として雇用しており、専任配置します。

配 置 予 定 者 名				
氏名	生年月日	(	年 月 日)	(歳)
氏名	生年月日	(	年 月 日)	(歳)
氏名	生年月日	(	年 月 日)	(歳)
氏名	生年月日	(	年 月 日)	(歳)
氏名	生年月日	(	年 月 日)	(歳)

※ 正社員名を記載した場合は、雇用関係が確認できる書類の写しを添付してください。

入 札 書

令和 年 月 日

会津若松地方広域市町村圏整備組合
管理者 室井 照平

特定建設工事共同企業体名	
代表者 商号又は名称	
住所	
代表者職氏名	印

工事名称 沼平第 3 最終処分場建設工事

次の入札価格に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって標記件名の工
事を実施するため、入札説明書等の内容等を承諾のうえ、入札します。

入札価格

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

※入札価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含まない積算総額を記入すること。
※入札価格は、1 枠に 1 字ずつアラビア数字で記入し、頭書に¥の記号を付記すること。
※入札書等の提出用封筒に入れ、密封して提出すること。

記載責任者

責任者・連絡者氏名			
電話番号		FAX 番号	

価 格 内 訳 書

代表者名

工事名 沼平第 3 最終処分場建設工事

工種・種別等	金 額 (円)	備 考
A 直接工事費		
A 1) 埋立地建設工事費		
A 2) 浸出水処理施設建設工事費		
A 直接工事費 計		A 1) + A 2)
B 共通費		※ A 1)、A 2) に係る 共通費の合算額を記載
B 1) 共通仮設費		
B 2) 共通管理費		
B 3) 一般管理費		
B 共通費 計		B 1) + B 2) + B 3)
工事価格 (A + B)		